

平成 16 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 発 第 8 - 3 号

平成 1 7 年 8 月 2 6 日

笛吹市長 荻野正直 様

笛吹市監査委員 金井豊明

同 飯田三郎

同 小林 始

平成 1 6 年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 1 6 年度笛吹市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成16年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況(平成16年度通年)	4
(4)	地方債現在高の状況(平成16年度通年)	5
(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況(平成16年度通年)	6
(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況(平成16年度通年)	6
2	一般会計	7
(1)	概況	7
(2)	歳入について	7
ア	概況	7
イ	決算額の財源別構成	9
ウ	不納欠損額及び収入未済金状況	9
エ	収入及び財源状況	10
オ	款別決算状況	11
(3)	歳出について	19
ア	概況	19
イ	款別決算状況	22
	審査意見	30
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	老人保健特別会計	37
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	公共下水道特別会計	42
(5)	簡易水道特別会計	45
(6)	温泉事業特別会計	48
(7)	財産区管理会特別会計	50
ア	総括	50
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	50
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	51
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	52

オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	52
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	53
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	54
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	54
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
4	財産に関する調書	57
5	基金運用状況に関する調書	62

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成16年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成16年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	老人保健特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	温泉事業特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況に関する調書

【2】 審査の期間

平成17年8月9日・10日・12日

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令の規定に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成16年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	19,607,721,000	19,868,641,259	17,671,732,837	2,196,908,422	
特 別 会 計	12,894,179,000	12,807,856,055	12,301,179,749	506,676,306	
内 訳	国民健康保険特別会計	3,870,922,000	3,888,170,385	3,763,949,459	124,220,926
	老人保健特別会計	3,528,180,000	3,529,827,452	3,518,263,880	11,563,572
	介護保険特別会計	2,110,572,000	2,115,746,207	2,052,049,764	63,696,443
	公共下水道特別会計	2,890,968,000	2,765,652,593	2,547,051,973	218,600,620
	簡易水道特別会計	408,386,000	429,980,251	384,384,112	45,596,139
	温泉事業特別会計	42,850,000	41,061,481	33,090,868	7,970,613
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	10,097,000	9,767,456	1,062,378	8,705,078
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	1,049,000	987,044	106,320	880,724
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	7,056,000	6,133,433	45,592	6,087,841
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	91,000	97,614	24,339	73,275
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	11,014,000	9,412,395	119,643	9,292,752
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	4,061,000	2,897,141	36,049	2,861,092
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	1,654,000	1,586,158	9,500	1,576,658
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理 会特別会計	7,055,000	6,313,082	906,000	5,407,082
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区 管理会特別会計	224,000	223,363	79,872	143,491
合 計	32,501,900,000	32,676,497,314	29,972,912,586	2,703,584,728	

平成16年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 32,676,497,314 円 (予算現額に対する割合 100.5%)
 歳出総額 29,972,912,586 円 (予算現額に対する割合 92.2%)
 差引残額 2,703,584,728 円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	総 計
歳 入 総 額	A	19,868,641,259	12,807,856,055	32,676,497,314
歳 出 総 額	B	17,671,732,837	12,301,179,749	29,972,912,586
歳入歳出差引残額(形式収支) A-B	C	2,196,908,422	506,676,306	2,703,584,728
翌年度への繰越財源	D	366,765,000	110,852,000	477,617,000
実質収支額 C-D	E	1,830,143,422	395,824,306	2,225,967,728
前年度実質収支額	F	0	0	0
単年度収支額 E-F	G	1,830,143,422	395,824,306	2,225,967,728
財政調整基金積立金	H	276,832,000	0	276,832,000
地方債繰上償還金	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩額	J	0	0	0
実質単年度収支額 G+H+I-J		2,106,975,422	395,824,306	2,502,799,728

総計の歳入歳出差引残額(形式収支) 27億358万5千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源4億7,761万7千円を控除した実質収支額は、22億2,596万8千円の黒字となっている。また、実質収支額へ財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は25億280万円となった。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	19,868,641	455,122	19,413,519	17,671,733	1,709,560	15,962,173	3,451,346
特別会計	12,807,856	1,709,560	11,098,296	12,301,180	455,122	11,846,058	△ 747,762
総 計	32,676,497	2,164,682	30,511,815	29,972,913	2,164,682	27,808,231	2,703,584

(3) 財政指数の状況(平成16年度通年)

普通会計財政指数

(単位 %、ポイント)

区分	平成16年度	平成15年度	類似団体	説明
実質収支比率	11.6	5.5	5.5	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	80.9	75.7	82.9	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源収入額+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	89.2	86.7	91.7	
公債費比率	14.7	14.2	15.9	公債費の一般財源に占める割合をいう。10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
公債費負担比率	12.2	—	15.3	地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式：(公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.5	7.3	9.8	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
	8.0	—		
財政力指数	0.54	—	0.68	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を超えると不交付団体になる。 算式：(基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.57	0.55		

※ 平成15年度の数値については、6町村の決算統計を集計した数値である。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値
下段：経常的収入から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

※ 「起債制限比率」及び「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数、下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、市町村類型2-2(人口及び産業構造が類似している団体)を参考とした。なお、指数は平成15年度決算に基づく数値である。

(4) 地方債現在高の状況 (平成16年度通年)

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	H15年度 末現在高	H16年度 発行額	H16年度元利償還額			H16年度 末現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,578,674	230,800	216,896	26,213	243,109	1,592,578
一般単独事業債	11,681,832	832,200	1,333,568	219,714	1,553,282	11,180,464
公営住宅建設事業債	823,824		40,142	22,107	62,249	783,682
義務教育施設整備事業債	3,672,305	520,200	322,578	91,017	413,595	3,869,927
災害復旧事業債	48,390		8,894	927	9,821	39,496
厚生福祉施設整備事業債	128,649		21,683	6,571	28,254	106,966
社会福祉施設整備事業債		72,800			0	72,800
退職手当債	275,000		29,685	1,927	31,612	245,315
財源対策債	1,108,434	27,600	47,353	20,577	67,930	1,088,681
減収補てん債	40,400		151	483	634	40,249
臨時財政特例債	46,507		7,477	2,272	9,749	39,030
公共事業等臨時特例債	19,025		19,025	666	19,691	0
減税補てん債	1,719,701	96,000	84,774	39,888	124,662	1,730,927
臨時税収補てん債	289,060		18,030	5,818	23,848	271,030
臨時財政対策債	3,512,100	1,497,500		38,236	38,236	5,009,600
調整債	15,791		3,662	758	4,420	12,129
県貸付金	1,238,910	247,500	247,990	6,825	254,815	1,238,420
上水道事業出資債	2,043,596	205,800	23,976	41,490	65,466	2,225,420
小計	28,242,198	3,730,400	2,425,884	525,489	2,951,373	29,546,714
特別会計						
下水道事業債	24,072,618	1,298,900	1,025,143	700,696	1,725,839	24,346,375
簡易水道事業債	2,742,224	111,000	86,696	99,323	186,019	2,766,528
合計	55,057,040	5,140,300	3,537,723	1,325,508	4,863,231	56,659,617

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	413,351円	類似団体	344,880円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高	792,653円	〃	783,846円

※ 人口一人当たりの地方債現在高 = 平成16年度末地方債現在高 ÷ H17.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,481人

※ 類似団体については、市町村類型 2-2 を参考とした。数値については、平成15年度決算に基づく数値である。

(5) 人口一人あたりの目的別歳出状況（平成16年度通年）

区分	決算額（千円）	一人当たりの額（円）	類似団体（円）
議会費	309,731	4,333	3,707
総務費	5,190,799	72,618	46,287
民生費	6,179,157	86,445	75,656
衛生費	2,481,539	34,716	31,374
労働費	34,674	485	2,264
農林水産業費	1,909,935	26,719	14,923
商工費	346,477	4,847	10,978
土木費	4,788,082	66,984	59,244
消防費	1,319,514	18,460	11,747
教育費	5,263,777	73,639	41,534
公債費	2,953,183	41,314	40,227
歳出合計	30,776,868	430,560	337,941

※ この表は、平成16年度決算統計（通年）を参考とした。

※ 人口はH17.3.31日現在・住民基本台帳登録者数71,481人を用いた。

※ 類似団体については、市町村類型2-2を参考。数値は平成15年度決算に基づく数値。

(6) 人口一人あたりの性質別歳出状況（平成16年度通年）

区分	決算額（千円）	一人当たりの額（円）	類似団体（円）
人件費	4,629,058	64,759	67,511
うち職員給	3,145,209	44,001	46,437
扶助費	2,413,381	33,763	36,147
公債費	2,953,183	41,314	40,226
物件費	4,746,237	66,399	39,277
維持補修費	61,152	856	3,371
補助費等	2,872,233	40,182	36,570
積立金	478,778	6,698	7,421
投資及出資金・貸付金	294,567	4,121	12,008
繰出金	3,648,604	51,043	32,978
普通建設事業費	8,679,675	121,426	62,432
歳出合計	30,776,868	430,560	337,941

※ この表は、平成16年度決算統計（通年）を参考とした。

※ 人口はH17.3.31日現在・住民基本台帳登録者数71,481人を用いた。

※ 類似団体欄については、市町村類型2-2を参考。数値は平成15年度決算に基づく数値。

2 一般会計

(1) 概況

予算現額	196億772万1千円
歳入総額	198億6,864万1千円
歳出総額	176億7,173万3千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	21億9,690万8千円
実質収支額	18億3,014万3千円

歳入歳出差引残額（形式収支）21億9,690万8千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源3億6,676万5千円を差引いた18億3,014万3千円が実質収支額である。

年度別決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区分 年度	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高
16	19,868,641	17,671,733	2,196,908

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
16	19,607,721	22,082,426	19,868,641	53,972	2,159,813	101.3	90.0

予算現額196億772万1千円に対し、調定額は、220億8,242万6千円、収入済額は、198億6,864万1千円（予算執行率101.3%、収納率90.0%）となっている。

なお、款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区 分	平成16年度 金 額	構成比率
市	税	2,839,428	14.3
地 方 譲 与	税	296,049	1.5
利 子 割 交 付 金		52,423	0.3
配 当 割 交 付 金		3,761	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,939	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		306,562	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		37,729	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金		144,971	0.7
地 方 特 例 交 付 金		0	0.0
地 方 交 付 税		2,459,077	12.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,214	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		303,343	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料		134,593	0.7
国 庫 支 出 金		2,680,560	13.5
県 支 出 金		1,593,923	8.0
財 産 収 入		36,603	0.2
寄 附 金		55,574	0.3
繰 入 金		455,122	2.3
諸 収 入		3,832,970	19.3
市 債		4,619,800	23.3
計		19,868,641	100.0

イ 決算額の財源別構成

収入済額 198 億 6,864 万 1 千円のうち、自主財源は 76 億 5,763 万 3 千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、38.5%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成16年度	
	金 額	構成比率
自主財源	7,657,633	38.5
依存財源	12,211,008	61.5
計	19,868,641	100.0

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、次表のとおりである。特定財源は 69 億 4,097 万 5 千円、一般財源は 129 億 2,766 万 6 千円で一般財源が収入済額に占める割合は、65.1%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成16年度	
	金 額	構成比率
特定財源	6,940,975	34.9
一般財源	12,927,666	65.1
計	19,868,641	100.0

ウ 不納欠損額及び収入未済金状況

不納欠損額及び収入未済金状況(一般会計)

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	徴 収 率 (C/B)		
市税	2,378,896	5,010,714	2,839,428	56.7	53,972	2,117,314
分担金及び負担金	371,529	334,883	303,343	90.6	0	31,540
使用料及び手数料	123,900	145,549	134,593	92.5	0	10,956
諸 収 入	3,842,784	3,832,972	3,832,969	100.0	0	3
計	6,717,109	9,324,118	7,110,333	76.3	53,972	2,159,813

エ 収入及び財源状況

財源調べ（一般会計）

（単位 千円）

款		収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	2,839,428	2,839,428		2,839,428	
2	地 方 譲 与 税	296,049	296,049			296,049
3	利 子 割 交 付 金	52,423	52,423			52,423
4	配 当 割 交 付 金	3,761	3,761			3,761
5	株式等譲渡所得割交付金	10,939	10,939			10,939
6	地方消費税交付金	306,562	306,562			306,562
7	ゴルフ場利用税交付金	37,729	37,729			37,729
8	自動車取得税交付金	144,971	144,971			144,971
9	地方特例交付金	0	0			
10	地 方 交 付 税	2,459,077	2,459,077			2,459,077
11	交通安全対策特別交付金	5,214	5,214			5,214
12	分担金及び負担金	303,343	10,778	292,565	303,343	
13	使用料及び手数料	134,593		134,593	134,593	
14	国 庫 支 出 金	2,680,560		2,680,560		2,680,560
15	県 支 出 金	1,593,923		1,593,923		1,593,923
16	財 産 収 入	36,603	36,603		36,603	
17	寄 附 金	55,574		55,574	55,574	
18	繰 入 金	455,122	455,122		455,122	
20	諸 収 入	3,832,970	3,749,310	83,660	3,832,970	
21	市 債	4,619,800	2,519,700	2,100,100		4,619,800
歳入合計		19,868,641	12,927,666	6,940,975	7,657,633	12,211,008

オ 款別決算状況
第1款 市 税

(単位 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)		
16	2,378,896	5,010,714	2,839,428	119.4	56.7	53,972	2,117,314

市税の収入済額は28億3,942万8千円で、徴収率56.7%である。構成比別には固定資産税43.6%、市民税41.1%となり大半を占めている。

不納欠損額は5,397万2千円、収入未済額は21億1,731万4千円であり、その内固定資産税の収入未済額が15億6,471万3千円である。財源の確保及び税の公平負担の観点から、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成16年度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		1,168,177	41.1
内 訳	個 人	938,231	33.0
	法 人	229,946	8.1
固定資産税		1,237,982	43.6
軽自動車税		6,153	0.2
たばこ税		261,285	9.2
入湯税		71,788	2.5
都市計画税		93,993	3.3
特別土地保有税		50	0.0
合 計		2,839,428	100.0

市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分		消滅時効		執行停止		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		1,928	21,941	13	62	1,941	22,003
内 訳	個 人	1,922	21,691	13	62	1,935	21,753
	法 人	6	250			6	250
固定資産税		915	26,889			915	26,889
軽自動車税		348	1,057			349	1,064
入 湯 税							
都市計画税		915	2,613			915	2,613
特別土地保有税		4	1,403			4	1,403
合 計		4,110	53,903	13	62	4,124	53,972

第2款 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
所得譲与税	58,946	58,946	58,946
自動車重量譲与税	175,869	175,947	175,947
地方道路譲与税	60,502	61,156	61,156
計	295,317	296,049	296,049

地方譲与税の収入済額は、2億9,604万9千円である。これは、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、所得譲与税、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国勢調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

第3款 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利子割交付金	52,094	52,423	52,423

利子割交付金の収入済額は、5,242万3千円である。これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の、5分の3相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第4款 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	3,747	3,761	3,761

配当割交付金の収入済額は、376万1千円である。これは、16年度から一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	10,169	10,939	10,939

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、1,093万9千円である。これは、16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。山梨県において笛吹市の割合は約7%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	305,642	306,562	306,562

地方消費税交付金の収入済額は、3億656万2千円であった。これは、地方消費税額について、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、市町村に対して、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	36,849	37,729	37,729

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、3,772万9千円であった。これは、市内に所在する4つのゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	144,804	144,971	144,971

自動車取得税交付金の収入済額は、1億4,497万1千円である。これは、自動車取得税（95%分）の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

第10款 地方交付税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	2,459,057	2,459,077	2,459,077

地方交付税の収入済額は、24億5,907万7千円で、その内訳は普通交付税14億3,873万1千円、特別交付税10億2,034万6千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	6,229	5,214	5,214

交通安全対策特別交付金の収入済額は、521万4千円である。これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	949	700	700	0	0
負担金	370,580	334,183	302,643	0	31,540
計	371,529	334,883	303,343	0	31,540

分担金及び負担金の収入済額は、調定額3億3,488万3千円に対し、収入済額は3億334万4千円である。主なものは、民生費負担金2億6,246万7千円、衛生費負担金742万3千円、教育費負担金2,686万4千円である。また、収入未済額は、3,154万円である。この内、児童福祉費負担金3,095万1千円、学校給食費負担金45万1千円等である。収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	97,005	114,031	103,075	0	10,956
手数料	26,895	31,518	31,518	0	0
計	123,900	145,549	134,593	0	10,956

使用料及び手数料の収入済額は、調定額 1 億 4,554 万 9 千円に対し収入済額は、1 億 3,459 万 3 千円である。主なものは、総務使用料 4,271 万円、衛生使用料 1,234 万円 4 千円、農林水産業施設使用料 445 万 3 千円、土木使用料 3,493 万円 9 千円などである。

収入未済額は、1,095 万 6 千円である。その内農林水産業施設使用料の一宮有線テレビ利用料 605 万円、住宅使用料 489 万 4 千円等であり、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	913,403	1,021,299	1,021,299	0
国庫補助金	1,715,148	1,641,811	1,641,811	0
国庫委託金	11,111	17,450	17,450	0
計	2,639,662	2,680,560	2,680,560	0

国庫支出金の収入済額は、26 億 8,056 万円である。内容は、国庫負担金 10 億 2,129 万 9 千円であり、その内民生費国庫負担金 9 億 7,010 万 4 千円、衛生費国庫負担金 1,121 万 5 千円、教育費国庫負担金 3,998 万円である。国庫補助金は、16 億 4,181 万 1 千円であり、その内総務費国庫補助金 6 億 9 千万円、衛生費国庫補助金 9,152 万円、土木費国庫補助金 3 億 3,486 万 6 千円、教育費国庫補助金 4 億 2,314 万 6 千円などである。国庫委託金は、1,745 万円で、民生費国庫委託金 1,542 万 1 千円などである。

第15款 県支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	235,789	267,338	267,338	0
県補助金	1,276,479	1,255,114	1,255,114	0
県委託金	72,766	71,471	71,471	0
計	1,585,034	1,593,923	1,593,923	0

県支出金の収入済額は、15億9,392万3千円である。内容は、県負担金2億6,733万8千円で、その内民生費負担金2億5,500万4千円である。県補助金は、12億5,511万4千円で、その内総務費県補助金2億543万9千円、民生費県補助金3億6,366万9千円、農林水産業費県補助金3億3,349万3千円、土木費県補助金1億4,507万3千円等である。

第16款 財産収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	15,323	15,610	15,610	0
財産売払収入	51,410	20,993	20,993	0
計	66,733	36,603	36,603	0

財産収入の収入済額は3,660万3千円で、財産運用収入の内訳は財産の貸付収入が1,292万8千円、利子及び配当金が268万2千円となり、不動産売払収入の内訳は土地売払収入が1,754万2千円、物品売払収入が345万1千円である。

第17款 寄附金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	42,563	44,810	44,810
指定寄附金	10,928	10,764	10,764
合計	53,491	55,574	55,574

寄附金の収入済額は5,557万4千円であり、一般寄附金の主なものは、日本中央競馬会寄附金4,256万円、指定寄附金の主なものは、民生費寄附金113万円、消防施設整備寄附金942万7千円等である。

第18款 繰入金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	455,416	455,122	455,122
基金繰入金	11,968	0	0
合 計	467,384	455,122	455,122

繰入金の収入済額は、公共下水道特別会計繰入金 2 億 4,722 万 8 千円、老人保健特別会計繰入金 9,793 万 2 千円、国民健康保険特別会計繰入金 6,378 万 1 千円等である。

第19款 諸収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金加算金及び び 過 料	1,015	1,477	1,477	0
市預金利子	545	21	21	0
受託事業収入	40,806	22,133	22,133	0
雑 入	3,800,418	3,809,341	3,809,339	2
合 計	3,842,784	3,832,972	3,832,970	2

諸収入の収入済額は、38 億 3,297 万円であり、雑入として、旧町村等決算剰余金が 36 億 5,952 万 8 千円である。

第20款 市債

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,771,300	2,725,500	2,725,500
民生債	72,800	72,800	72,800
衛生債	71,500	71,500	71,500
農林水産業債	577,300	560,900	560,900
土木債	663,300	580,900	580,900
消防債	60,400	60,400	60,400
教育債	547,800	547,800	547,800
合 計	4,764,400	4,619,800	4,619,800

市債の収入済額は 46 億 1,980 万円である。この内総務債 27 億 2,550 万円は、平成 7・8 年度に借り入れた減税補てん債の借り替え分を含めて 10 億 2,220 万円と特例地方債である臨時財政対策債 14 億 9,750 万円である。なお、減税補てん債と臨時財政対策債については、その元利償還金相当額の全額が、後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることになっている。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位 千円、ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
16	19,607,721	17,671,733	618,077	1,317,911	90.1

予算現額 196 億 772 万 1 千円に対し、支出済額は 176 億 7,173 万 3 千円で執行率は、90.1%となった。

翌年度繰越額は、6 億 1,807 万 7 千円で、内訳は次表のとおりである。

繰越明許費・事故繰越費の状況

(単位 千円)

事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	峡東地域広域水道企業団負担金	180,482	49,445	45,800	3,645
	県営担い手育成畑地帯総合整備事業	238,176	3,900		3,900
	県営農林漁業揮発油税財源身替農道整備事業	48,929	892		892
	県営地域活性化農道整備事業	70,730	30,900	14,800	16,100
	市道 4 1 7 号線橋梁架替事業	8,337	4,072		4,072
	市道 9 4 0 号線整備事業	141,423	50,000	45,000	5,000
	近津用水環境整備事業	280,000	60,062		60,062
	市道 1 3 号線整備事業	66,995	57,200	18,000	39,200
	東油川改修事業	15,050	15,050		15,050
	準用河川成田川改修事業	187,741	93,370	25,400	67,970
	浅間神社北線水路改修事業	3,885	2,725		2,725
	石和駅前土地区画整理事業	903,084	243,013	102,312	140,701
	繰越明許費小計	2,144,832	610,629	0	251,312
事故繰越費	一般諸費	7,448	7,448		7,448
	事故繰越小計	7,448	7,448	0	0
合計	2,152,280	618,077	0	251,312	366,765

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	104,297	87,805		16,492	84.2	0.5
総 務 費	3,348,509	3,016,030	56,892	332,479	90.1	17.1
民 生 費	3,498,811	3,221,131		277,680	92.1	18.2
衛 生 費	1,559,318	1,372,789		186,529	88.0	7.8
労 働 費	4,310	2,999		1,311	69.6	0.0
農林水産業費	1,309,925	1,186,172	35,692	123,753	90.6	6.7
商 工 費	141,339	119,537		21,802	84.6	0.7
土 木 費	3,401,096	2,777,300	525,493	623,796	81.7	15.7
消 防 費	548,312	471,361		76,951	86.0	2.7
教 育 費	3,107,417	2,921,145		186,272	94.0	16.5
災害復旧費	313	273		40	87.2	0.0
公 債 費	2,146,423	2,066,313		80,110	96.3	11.7
諸 支 出 金	428,996	428,878		118	100.0	2.4
予 備 費	8,655	0		8,655	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,607,721	17,671,733	618,077	1,935,988	90.1	100.0

歳出の主なものとしては、民生費 32 億 2,113 万 1 千円、総務費 30 億 1,603 万円、教育費 29 億 2,114 万 5 千円、土木費 27 億 7,730 万円、公債費 20 億 6,631 万 3 千円である。

節 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

節 名	決 算 額	構 成 比
報 酬	142,898	0.8 %
給 料	1,083,197	6.1 %
職 員 手 当 等	839,765	4.8 %
共 済 費	273,625	1.5 %
賃 金	312,630	1.8 %
報 償 費	70,737	0.4 %
旅 費	6,385	0.0 %
交 際 費	957	0.0 %
需 用 費	631,450	3.6 %
役 務 費	91,689	0.5 %
委 託 料	2,099,484	11.9 %
使用料及び賃借料	257,788	1.5 %

工 事 請 負 費	3,785,002	21.4 %
原 材 料 費	14,587	0.1 %
公 有 財 産 購 入 費	236,407	1.3 %
備 品 購 入 費	688,518	3.9 %
負担金補助及び交付金	1,374,767	7.8 %
扶 助 費	935,230	5.3 %
補償補填及び賠償金	530,546	3.0 %
償還金利子及び割引料	2,079,011	11.8 %
投 資 及 び 出 資 金	5,261	0.0 %
積 立 金	448,341	2.5 %
公 課 費	1,983	0.0 %
繰 出 金	1,761,475	10.0 %
計	17,671,733	100.0 %

性 質 別 歳 出 決 算 状 況 (単位 千円)

	区 分	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	2,302,128	13.0 %
	物 件 費	3,217,807	18.2 %
	維持補修費	12,837	0.1 %
	小 計	5,532,772	31.3 %
投資的経費	普通建設事業費	5,850,521	33.1 %
	災害復旧事業費	0	0.0 %
	小 計	5,850,521	33.1 %
その他	扶 助 費	952,796	5.4 %
	補 助 費 等	1,055,948	6.0 %
	公 債 費	2,066,313	11.7 %
	積 立 金	448,341	2.5 %
	投資及び出資金	136,298	0.8 %
	繰 出 金	1,628,744	9.2 %
	小 計	6,288,440	35.6 %
	合 計	17,671,733	100.0 %
義務的経費 (再掲)	人 件 費	2,302,128	13.0 %
	扶 助 費	952,796	5.4 %
	公 債 費	2,066,313	11.7 %
	小 計	5,321,237	30.1 %

※ (平成 16 年度決算統計より)

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費は支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来 形として残る性質の経費である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	104,297	87,805	16,492	84.2

予算現額1億429万7千円に対し、支出済額は8,780万5千円、執行率84.2%である。

支出済額の主なものとしては、人件費（議員報酬5,420万3千円、給料・職員手当等・共済費2,586万4千円）が8,006万7千円で支出済額のうち91.2%を占めている。

第2款 総 務 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,962,222	2,657,707	56,892	247,623	89.7
徴 税 費	195,081	178,483		16,598	91.5
戸籍住民基本台帳費	104,680	95,018		9,662	90.8
選 挙 費	77,723	77,408		315	99.6
統計調査費	7,121	6,875		246	96.5
監査委員費	1,682	539		1,143	32.0
計	3,348,509	3,016,030	56,892	275,587	90.1

予算現額33億4,850万9千円に対し、支出済額は30億1,603万円、執行率90.1%である。

総務管理費の主な支出

人件費 10億1,673万9千円（特別職、職員、委員報酬）

賃金 1億5,624万5千円（臨時職員賃金）

負担金補助及び交付金 2億169万円（峡東地域広域水道企業団負担金、東八代広域ネット運営費負担金）

工事請負費 2億5,847万6千円（笛吹市サイン書替工事、新市ネットワーク構築・電算システム機器設置工事）

委託料 3億8,121万8千円（電算システム関係、各支所維持管理関係、合併関係委託諸費、温泉運営管理関係）

備品購入費 2億9,788万4千円（電算システム関係費）

使用料及び賃借料 1億4,532万円（電算システム関係、公用車・コピー機リース等）

需用費 1億3,910万2千円（温泉運営関係、広報発行関係、本庁・支所維持管理関係）

徴税費の主な支出

人件費 8,493万1千円

委託料 6,045万2千円（税賦課徴収関係）

戸籍住民基本台帳費の主な支出

人件費 5,950万4千円

使用料及び賃借料 2,063万9千円（住基ネット・戸籍電算システムリース）

委託料 874万8千円（戸籍電算システム保守等）

選挙費の主な支出

人件費 1,498万6千円（選挙執行報酬等）

委託料 1,731万3千円（掲示板設置委託等）

負担金補助及び交付金 2,861万6千円（選挙公費負担分）

統計調査費の主な支出 人件費 576万4千円（統計調査員報酬）

監査委員費の主な支出 人件費 37万6千円（監査委員報酬）

第3款 民 生 費

（単位 千円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,784,852	1,646,256	0	138,596	92.2
児童福祉費	1,371,679	1,234,334	0	137,345	90.0
生活保護費	342,273	340,541	0	1,732	99.5
災害救助費	7	0	0	7	0.0
計	3,498,811	3,221,131	0	277,680	92.1

予算現額 34億9,881万1千円に対し、支出済額は 32億2,113万1千円、執行率 92.1%である。

社会福祉費の主な支出

人件費 1億2,034万1千円

繰出金 8億6,463万7千円（国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計への繰出金）

扶助費 4億2,744万3千円（障害福祉・高齢者福祉関係）

委託料 7,204万3千円（高齢者福祉・障害者福祉関係）

工事請負費 8,193万3千円（檜峰デイサービスセンター改修工事、福祉事務所 IP 電話工事）

負担金補助及び交付金 2,286万6千円（社会福祉協議会補助等）

児童福祉費の主な支出

人件費 2億6,144万1千円

工事請負費 1億3,286万4千円（一宮保健センター併設児童館建設工事、春日居児童センター建設工事）

委託料 4億941万9千円（工事設計監理委託、児童福祉関係）

扶助費 1億9,278万9千円（児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭医療費助成等）

積立金 5,000万円（春日居町内市立保育所建設整備基金積立）

賃金 5,573万円（保育所臨時職員賃金）

生活保護費の主な支出は、人件費 2,212万2千円

扶助費 3億1,493万7千円

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	527,970	454,133	0	73,837	86.0
環境衛生費	404,513	383,426	0	21,087	94.8
清 掃 費	626,835	535,230	0	91,605	85.4
計	1,559,318	1,372,789	0	186,529	88.0

予算現額 15 億 5,931 万 8 千円に対し、支出済額は 13 億 7,278 万 9 千円、執行率 88.0% である。

保健衛生費の主な支出

人件費 5,055 万 5 千円

委託料 2 億 2,149 万円 (保健事業費関係、保健予防費関係)

工事請負費 1 億 3,419 万 5 千円 (一宮保健センター併設児童館建設工事)

備品購入費 1,075 万円 (一宮保健センター関係備品)

負担金補助及び交付金 1,755 万 7 千円 (休日夜間急患診療体制整備費補助金、山梨峡東病院補助金)

環境衛生費の主な支出

人件費 3,116 万 9 千円

繰出金 2 億 1,338 万 6 千円 (水道事業会計繰出金、簡易水道特別会計繰出金)

負担金補助及び交付金 5,878 万 8 千円 (東八・東山聖苑負担金)

公有財産購入費 4,846 万 4 千円 (花桃育成栽培試験事業用地)

清掃費の主な支出

人件費 2,915 万 2 千円

委託料 4 億 2,267 万円 (ごみ収集委託、資源ごみ回収委託、し尿処理管理関係)

負担金補助及び交付金 4,981 万 4 千円 (東山梨環境衛生組合、クリーンセンター、し尿処理施設運営費負担金等)

報償費 865 万 4 千円 (有価物回収報償金)

積立金 1,130 万円 (クリーンセンター整備基金積立)

第5款 労 働 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	4,310	2,999	0	1,311	69.6
計	4,310	2,999	0	1,311	69.6

予算現額 431 万円に対し、支出済額は 299 万 9 千円、執行率 69.6% である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 74 万 3 千円 (シルバー人材センター負担金)、委託料 115 万 7 千円 (働く婦人の家維持管理運営委託)、需用費 85 万円 (働く婦人の家維持管理費)

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農	業	1,293,221	1,171,712	35,692	85,817	90.6
林	業	16,704	14,460	0	2,244	86.6
	計	1,309,925	1,186,172	35,692	88,061	90.6

予算現額 13 億 992 万 5 千円に対し、支出済額は 11 億 8,617 万 2 千円、執行率 90.6%である。

農業費の主な支出

負担金補助及び交付金 6 億 5,295 万 6 千円 (県営土地改良事業地元負担金、笛吹川沿岸土地改良区負担金、中山間地域等直接支払交付金)

工事請負費 1 億 6,011 万 4 千円 (農道・水路整備事業、八代農産物加工調理施設建設)

公有財産購入費 3,711 万 9 千円 (農道改良工事関係)

委託料 1 億 3,251 万 4 千円 (工事設計委託、国土調査関係委託、農家台帳システム管理委託、一宮CATV管理運営委託)

人件費 7,439 万 6 千円

備品購入費 6,187 万 2 千円 (地籍管理システム、農家台帳システム、八代農産物加工調理施設関係)

林業費の主な支出

負担金補助及び交付金 942 万 5 千円 (森林整備地域活動支援交付金、峡東森林組合事務所建設負担金)

工事請負費 430 万 5 千円 (学校林トイレ新設工事)

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工	141,339	119,537	0	21,802	84.6
	計	141,339	119,537	0	21,802	84.6

予算現額 1 億 4,133 万 9 千円に対し、支出済額は 1 億 1,953 万 7 千円、執行率 84.6%である。

支出済額の主なもの

人件費 2,426 万 6 千円

需用費 1,347 万 4 千円 (観光宣伝事業・特産品販売事業関係ポスター印刷費・消耗品)

委託料 3,514 万 4 千円 (国土施策創発調査委託、観光イベント事業委託)

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	85,094	80,244	0	4,850	94.3
道路橋梁費	1,279,314	1,061,367	171,335	46,612	83.0
河川費	350,710	203,962	111,145	35,603	58.2
都市計画費	1,673,378	1,422,017	243,013	8,348	85.0
住宅費	12,600	9,710		2,890	77.1
計	3,401,096	2,777,300	525,493	98,303	81.7

予算現額 34 億 109 万 6 千円に対し、支出済額は 27 億 7,730 万円、執行率 81.7%である。

土木管理費の主な支出

人件費 7,118 万 3 千円

備品購入費 347 万 1 千円 (用地取得及び物件補償管理システム購入)

道路橋梁費の主な支出

工事請負費 8 億 4,368 万 8 千円 (道路新設改良、緊急地方道路整備、道路維持管理工事)

委託料 6,227 万円 (工事測量設計委託、道路台帳管理委託)

補償補填及び賠償金 9,078 万円 (建物立木等補償)

公有財産購入費 3,990 万円 (事業地購入費)

河川費の主な支出

工事請負費 1 億 5,532 万円 (河川及び水路改修工事)

委託料 1,111 万 8 千円 (工事測量設計委託、河川維持管理委託)

公有財産購入費 2,009 万 7 千円 (事業地購入費)

補償補填及び賠償金 1,220 万 2 千円 (建物立木等補償)

都市計画費の主な支出

繰出金 6 億 3,153 万 7 千円 (下水道特別会計への繰出)

工事請負費 4 億 2,972 万 7 千円 (土地区画整理事業 3 億 7,990 万 9 千円、公園整備関係、春日居駅周辺整備事業)

人件費 3,474 万 5 千円

補償補填及び賠償金 2 億 2,508 万 5 千円 (建物立木等補償)

委託料 6,684 万 5 千円 (工事測量設計委託、公園維持管理委託)

住宅費の主な支出

備品購入費 324 万 2 千円 (公営住宅管理システム購入)

需用費 224 万 8 千円 (修繕料)

委託料 184 万 3 千円 (公営住宅管理システム業務委託)

役務費 149 万 1 千円 (町村建物共済、特殊建築物定期検査)

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	548,312	471,361	0	76,951	86.0
計	548,312	471,361	0	76,951	86.0

予算現額 5 億 4,831 万 2 千円に対し、支出済額は 4 億 7,136 万 1 千円、執行率 86.0%である。

支出済額の主なもの

負担金補助及び交付金 2 億 2,853 万 1 千円 (東八代広域行政事務組合消防費負担金)

人件費 1,548 万 9 千円 (消防団員報酬)

工事請負費 1 億 3,121 万 9 千円 (防災行政無線統合事業、団員待機所建設、耐震性貯水槽設置工事)

備品購入費 3,732 万 9 千円 (消防ポンプ車・水槽車購入)

委託料 1,378 万 6 千円 (防災行政無線施設保守業務委託)

第10款 教 育 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	187,407	173,785	0	13,622	92.7
小学校費	526,598	487,753	0	38,845	92.6
中学校費	328,675	284,922	0	43,753	86.7
社会教育費	1,407,452	1,365,302		42,150	97.0
保健体育費	169,076	140,078	0	28,998	82.8
学校給食費	488,209	469,305		18,904	96.1
計	3,107,417	2,921,145	0	186,272	94.0

予算現額 31 億 741 万 7 千円に対し、支出済額は 29 億 2,114 万 5 千円、執行率 94.0%である。

教育総務費の主な支出

人件費 1 億 5,116 万円

賃金 811 万 8 千円 (小中学校代替職員賃金)

小学校費の主な支出

人件費 1,019 万 2 千円 (各種校医報酬)

工事請負費 2 億 7,254 万 8 千円 (一宮南小学校屋内運動場、一宮北小学校便所・倉庫改修工事)

需用費 7,829 万 2 千円 (学校管理関係、教育振興関係)

賃金 2,200 万 8 千円 (代替調理員他)

委託料 3,196 万円 (工事設計監理委託、施設等維持管理委託)

中学校費の主な支出

- 人件費 421万6千円（各種校医報酬）
- 工事請負費 1億5,637万6千円（春日居中学校校舎耐震補強・大規模改造工事）
- 需用費 4,732万1千円（学校管理関係、教育振興関係）
- 委託料 1,373万4千円（工事設計監理委託、施設等維持管理）
- 備品購入費 2,604万円（教育振興備品・図書、施設維持管理備品・椅子、机等）
- 負担金補助及び交付金 892万円（就学援助費）

社会教育費の主な支出

- 人件費 7,009万円（委員等報酬及び職員人件費）
- 工事請負費 7億161万6千円（御坂学びの杜建設工事、地区コミュニティセンター建設）
- 備品購入費 1億7,123万1千円（学びの杜関係備品、市内新図書館システム機器・ソフト、図書館図書購入等）
- 負担金補助及び交付金 2,659万7千円（いさわ文化・スポーツ振興財団活動補助）
- 公有財産購入費 4,596万8千円（史跡甲斐国分寺跡地購入）
- 委託料 7,540万円（工事設計監理委託、施設等維持管理委託）

保健体育費の主な支出

- 人件費 1,788万4千円
- 工事請負費 5,881万7千円（スポーツ施設改修工事）
- 委託料 1,223万6千円（工事設計委託、施設等維持管理委託）
- 需用費 3,648万円（体育施設関係・光熱水費等、各種スポーツ大会関係・消耗品等）

学校給食費の主な支出

- 工事請負費 2億5,871万6千円（春日居町学校給食共同調理場建築工事）
- 人件費 8,513万9千円
- 需用費 6,763万9千円（賄材料費、光熱水費、燃料費等）
- 備品購入費 1,960万3千円（給食運搬車、厨房備品購入等）
- 委託料 1,337万6千円（石和西小学校給食調理業務委託他）
- 賃金 2,160万円（臨時職員賃金）

第11款 災害復旧費

（単位 千円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共土木施設災害復旧費	6	0	0	6	0.0
農林水産施設災害復旧費	306	273	0	33	89.2
文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
計	313	273	0	40	87.2

予算現額31万3千円に対し、支出済額は27万3千円、執行率87.2%である。

農林水産施設災害復旧費の主な支出

- 工事請負費 27万3千円（小規模河川改修工事）

第12款 公 債 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,146,423	2,066,313	0	80,110	96.3
計	2,146,423	2,066,313	0	80,110	96.3

予算現額 21 億 4,642 万 3 千円に対し、支出済額は 20 億 6,631 万 3 千円、執行率 96.3% である。

元金の償還 18 億 1,863 万円 (減税補てん債 10 億 5,927 万 4 千円の償還等)

利子の償還 2 億 4,768 万 3 千円

第13款 諸 支 出 金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	4	0	0	4	0.0
基 金 費	428,992	428,878	0	114	100.0
計	428,996	428,878	0	118	100.0

予算現額 4 億 2,899 万 6 千円に対し、支出済額は 4 億 2,887 万 8 千円、執行率 100.0% である。

主な支出は、財政調整基金へ 2 億 7,683 万 2 千円、減債基金へ 1 億 3 万 2 千円、公共施設整備基金へ 9 万 9 千円を積立、土地開発基金へ 5,191 万 5 千円繰出した。

予 備 費 充 用 状 況

(単位 千円)

節 名	充 用 額
1 報 酬	81
7 賃 金	491
8 報償費	1,955
1 1 需用費	15,618
1 2 役務費	3,920
1 3 委託料	1,895
1 4 使用料及び賃借料	2,769
1 5 工事請負費	22,154
1 8 備品購入費	285
1 9 負担金補助及び交付金	12,177
合 計	61,345

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

【 審査意見 】

一般会計

今決算については、旧6町村からの持ち寄り予算をもとに10月12日の合併から2ヶ月間は暫定予算により、12月議会で本予算の可決を得て、“にぎわい・やすらぎ・きらめき”「躍動する ふれあい文化都市」の実現を目指して執行された、笛吹市誕生後初めての決算である。

一般会計の決算額は、歳入総額198億6,864万1千円、歳出総額176億7,173万3千円で形式的収支は21億9,690万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源3億6,676万5千円を差引いた実質収支額は18億3,014万3千円となった。

歳入については、自主財源として市税等で76億5,763万2千円を歳入し、収入済額全体の38.5%を占め、依存財源として地方交付税、市債等で122億1,100万8千円、全体の61.5%を歳入した。

歳出の主なものとしては、民生費32億2,113万1千円、総務費30億1,603万円、教育費29億2,114万5千円、土木費27億7,730万円、公債費20億6,631万3千円であった。

今日、わが国の経済情勢は景気回復傾向にあるとはいえ、依然として個人消費の低迷や国際情勢の不安感から本格的な景気回復には至っておらず、また国の三位一体改革の実施により税源移譲が予定されるものの、地方交付税・国庫支出金の削減が予想され、本市の財政状況は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした中で、引き続き事務事業を見直すとともに、公債費の増加の抑制、税源の確保など歳入歳出面での見直しを行ない、効率的で持続可能な財政状況の確保に努める必要がある。

具体的には、歳入における財源確保のため、市税については納税指導やより厳しい法的措置をとるなど明確な徴収計画を作成するとともに、滞納徴収体制の構築を早期に行い、収入未済額の縮減に向け積極的に徴収に取り組むとともに、国・県の補助事業等を有効的に活用し財源確保に努められたい。

歳出においては、限られた財源で最大の効果が得られるよう財源の重点的かつ効率的な配分を行うため、成果目標の設定－予算の執行率－厳格な評価－予算への反映等歳出予算制度の定着に努め、事務事業や補助制度などの必要性、費用対効果や成果を検証するとともに、民間との効率性の比較による事務事業の外部委託や指定管理者制度の有効的な活用や工事費や委託料の積算を見直すなど徹底的な経費の削減を図るために職員一人ひとりが創意工夫を行う中で、本来の目的である住民サービスの向上を念頭におき、本市の将来都市像であるにぎわい・やすらぎ・きらめき”「躍動する ふれあい文化都市」を実現するため、たゆまぬ努力を傾注されるよう望むところである。

なお、今後の行政運営を行うにあたり幾つかの課題が見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について更なる取り組みを望みたい。

(1) 収入未済額の減少に向けた取り組みについて

一般会計、特別会計、料金等の滞納額が市全体で33億円余りになっている。市の歳入を安定的に確保するためには、新たな自主財源の確保が期待できない以上、各種の税・料等における収入未済額や不納欠損額の削減が不可欠であり、また市民の税等の公平な負担の面からも、滞納に対する適切な措置を早期に講じる必要がある。

今後、部・課または全庁的な連携の中で方向性を見出してもらい、今年度の第3四半期までには、滞納徴収体制を構築し、第4四半期には稼働できるように願いたい。

(2) 施設の維持管理について

合併前に建設された各種公共施設の維持管理費等について、今後かなりの経費の歳出が予測される。運営経費の将来的な算出や運営の綿密な年次計画を策定するなど十分な検討をしたうえで、最低の経費で最高の効果が上がるよう、計画的かつ効率的な運営を行うようにされたい。

(3) 市行政の統一的な運営方法の確立について

旧町村時代における旧習や慣習による運営処理、事務処理が一部において見受けられた。

笛吹市においては合理的な運営を基本とした統一性と一体性をもった運営方法を早急に確立されたい。

(4) 繰越事業の縮減について

建設事業において、次年度への繰越が常態化しているものがあつた。このことは前年度の事業を今年度で消化しているといった、事業計画の形骸化を招いてしまう原因にもなることから、単年度収支の予算原則に基づく計画的な事業執行を行える体制を確立し、繰越事業を少なくするよう努力されたい。

(5) 補助金の見直しと交付制度の構築について

補助金の交付は、公平で価値のあるものでなければならない。一般財源から交付された各種団体、組織等への補助金が本当に価値あるものか否か精査し、公平で、成果の上がる基準及び制度の構築を進めていただきたい。

なお、補助金の打切りや削減等の対象となる団体、組織等には、その理由についての明確な説明を行うとともに、適正な交付がなされることを望みたい。

(6) サービス料金の統一について

合併の目的であるスリムで効率的な自治体運営を目指し、早期に行財政改革を具体化したうえで実行に移し、各町村間で格差のあったサービスや料金等の統一化を図るとともに、工夫を凝らし、市民への行政サービスが後退しないよう努力されたい。

(7) 随意契約について

随意契約は契約を有利に展開するための制度であるのでその活用は認められるところであるが、法律の規定に則った契約でなければならない。

今後、随意契約を行う場合は、法律に定められた随意契約理由をしっかりと明記した中で、執行伺い等の決済をとるよう努められたい。

(8) 収納代理金融機関で収納された公金の処理について

収納代理金融機関で収納された公金については、指定金融機関、収納代理金融機関、会計課、及び担当課との間で連絡を密にし、迅速で適正な処理ができるよう努められたい。

(9) 委託料の削減及び成果品のチェックについて

委託料が多額になり経常経費を引き上げる要因になっている。委託されている業務の中には専門職員の雇用等により削減が可能なものもあるのではないかと考えられるため、委託業務全般にわたり精査を行い経済比較等を行いながら委託料の削減に向けた方策について検討を願いたい。

また、委託をした成果品が収められたときは、委託目的に合致し、正しく、確実に成果があらわれているか、必ずチェックを願いたい。

(10) 予算の積算を厳正に

予算の中に執行率の低いものや補正予算で議決を得た事業費の中で、多額の不用額が生じている事業が見受けられた。予算の積算にあたっては慎重を期されたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	38億7,092万2千円
歳 入 額	38億8,817万円
歳 出 額	37億6,394万9千円
歳入歳出差引残額	1億2,422万円1千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額 38 億 8,817 万円に対し歳出決算額 37 億 6,394 万 9 千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	1,199,982	1,243,865
	使用料及び手数料	547	865
	国庫支出金	1,836,540	1,836,542
	療養給付費交付金	389,178	389,178
	県支出金	54,206	54,206
	共同事業交付金	119,703	119,704
	財産収入	203	151
	繰入金	197,358	166,306
	諸収入	73,205	77,353
	計	3,870,922	3,888,170
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	69,830	50,840
	保険給付費	2,424,991	2,397,175
	老人保健拠出金	736,046	736,046
	介護納付金	228,780	228,780
	共同事業拠出金	81,776	81,763
	保健事業費	28,016	15,710
	基金積立金	177,083	177,083
	諸支出金	81,759	76,552
	予備費	42,641	0
	計	3,870,922	3,763,949
歳入歳出差引額			124,221

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 18 億 3,654 万 2 千円、国民健康保険税 12 億 4,386 万 5 千円、療養給付費交付金 3 億 8,917 万 8 千円である。その内国庫

支出金の内訳は、療養給付費等国庫負担金 12 億 5,712 万 6 千円、財政調整交付金 5 億 5,385 万円であり、国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 11 億 2,439 万 4 千円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 1,947 万 1 千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 23 億 9,717 万 5 千円、老人保健拠出金 7 億 3,604 万 6 千円、介護納付金 2 億 2,878 万円である。その内保険給付費の内訳は、療養諸費 21 億 8,114 万円、高額療養費 1 億 8,552 万 5 千円、出産育児諸費 2,088 万円等である。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(C)			(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	971,335	1,231,741	1,005,342	0	226,399	81.6
		滞納繰越分	40,229	565,239	40,229	41,187	483,823	7.1
		計	1,011,564	1,796,980	1,045,571	41,187	710,222	58.2
	介護納付金分	現年度課税分	71,600	96,191	75,953	0	20,238	79.0
		滞納繰越分	1,822	40,797	2,870	11	37,916	7.0
		計	73,422	136,988	78,823	11	58,154	57.5
小 計		1,084,986	1,933,968	1,124,394	41,198	768,376	58.1	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	105,989	114,479	109,195	0	5,284	95.4
		滞納繰越分	645	9,539	912	212	8,415	9.6
		計	106,634	124,018	110,107	212	13,699	88.8
	介護納付金分	現年度課税分	8,306	9,829	9,289	0	540	94.5
		滞納繰越分	56	968	75	0	893	7.7
		計	8,362	10,797	9,364	0	1,433	86.7
小 計		114,996	134,815	119,471	212	15,132	88.6	
合 計		1,199,982	2,068,783	1,243,865	41,410	783,508	60.1	
現年課税分		1,157,230	1,452,240	1,199,779	0	252,461	82.6	
滞納繰越分		42,752	616,543	44,086	41,410	531,047	7.2	
計		1,199,982	2,068,783	1,243,865	41,410	783,508	60.1	

国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 11 億 2,439 万 4 千円、退職被保険者国民健康保険税 1 億 919 万 5 千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況（平成16年度通年）

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	30,321	3,459,992	114,112
退職者	2,516	664,558	264,133
計	32,837	4,124,550	125,607

国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

平成16年度末現在の国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人、円)

区 分	16年度
加入世帯数（年度末現在）	14,881
被保険者数（年度末現在）	32,825
1世帯あたり保険税現年課税分調定額	170,772
被保険者1人当り保険税現年課税分	77,418
被保険者1人当り保険給付費	125,653

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給 付滞納繰越分		41,187		41,187
一般被保険者介護給付 金滞納繰越分		11		11
退職被保険者等医療給 付費滞納繰越分		212		212
計	2,533	41,410	2,533	41,410

【 審査意見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額 38 億 8,817 万円に対し歳出決算額 37 億 6,394 万 9 千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額を引いた収入未済額が、7 億 8,350 万 8 千円で歳入済総額の 20.2%になり、滞納件数は 5 万 5,208 件にのぼった。また徴収率は、現年課税分 82.6%、滞納繰越分 7.2%で全体で 60.1%である。

時効により不納欠損になったものは、2,533 件で 4,141 万円であった。

国民健康保険は、相互扶助の精神に基づき、被保険者の疾病や負傷等に際し必要な保険給付を行うことを目的とするものであり、滞納者及び未収金額が多いことは国民健康保険の趣旨に反するとともに、国民健康保険の経営の健全化を妨げる大きな要因となり得るものである。

今後は、保険基盤安定のため滞納世帯に対し徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むとともに、保険給付費の削減に向けた「健康づくり」事業の積極的な展開を望むものである。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	35億2,818万円
歳 入 額	35億2,982万7千円
歳 出 額	35億1,826万4千円
歳入歳出差引残額	1,156万3千円

老人保健特別会計歳入決算額は、35億2,982万7千円、歳出決算額は、35億1,826万3千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	支払基金交付金	2,139,119	2,139,713
	国庫支出金	738,875	739,925
	県支出金	195,600	195,601
	繰入金	395,381	395,381
	諸収入	59,205	59,207
	計	3,528,180	3,529,827
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	19,166	13,703
	医療諸費	3,406,540	3,406,537
	諸支出金	98,032	98,024
	予備費	4,442	0
	計	3,528,180	3,518,264
歳入歳出差引額			11,563

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 21 億 3,971 万 3 千円、国庫支出金 7 億 3,992 万 5 千円、県支出金 1 億 9,560 万 1 千円、繰入金（一般会計）3 億 9,538 万 1 千円である。その内、支払基金交付金の内訳は、医療費交付金 21 億 2,686 万 8 千円、審査支払手数料交付金 1,284 万 5 千円であり、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金 7 億 3,831 万 7 千円、事務費国庫補助金 160 万 8 千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費 34 億 653 万 7 千円で、内訳は、医療給付費

32億8,875万2千円、医療費支給費1億444万5千円、審査支払手数料1,334万円である。

老人保健医療の受給対象者は、各制度の医療保険加入者のうち「原則75歳以上の者」又は、「65歳以上75歳未満の者で政令で定める程度の傷害の状態にある旨の市長の認定を受けたもの」である。

なお、年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況（平成16年度通年）

区分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
16年度	9,274	5,910,099	637,276

【 審査意見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、35億2,982万7千円、歳出決算額は、35億1,826万4千円である。歳入歳出差引残額1,156万3千円となった。

また、年間平均受給者数9,274人に係る医療費は一人当たり637,276円となった。

今後は、健康老人を増やすため、他課と連携を深め、健康づくり事業の推進や高齢者への訪問指導を行うなどの医療費削減に向けた施策の展開を望みたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	21億1,057万2千円
歳 入 総 額	21億1,574万6千円
歳 出 総 額	20億5,205万円
歳入歳出差引残額	6,369万6千円

介護保険特別会計の歳入決算額21億1,574万6千円に対し歳出決算額20億5,205万円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	保 険 料	217,330	219,489
	使用料及び手数料	11	65
	国庫支出金	493,337	493,334
	支払基金交付金	639,352	639,352
	県支出金	226,748	226,747
	財産収入	2	0
	繰入金	303,709	303,709
	諸収入	211,591	214,560
	市債	18,492	18,490
計	2,110,572	2,115,746	
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	83,301	68,111
	保険給付費	2,006,338	1,964,258
	財政安定化基金拠出金	3,077	3,077
	基金積立金	6	0
	公債費	9,309	9,308
	諸支出金	8,503	7,296
	予備費	38	0
	計	2,110,572	2,052,050
歳入歳出差引額			63,696

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金6億3,935万2千円（保険給付費交付金）、国庫支出金4億9,333万4千円、繰入金3億370万9千円、県支出金2億2,674万7千円、保険料2億1,948万9千円、諸収入2億1,456万（旧町村決算剰余金2億1,258万1千円）である。その内国庫支出金の内訳は、国庫負担金4億1,988万円、国庫補助金7,345万4千円で、繰入金の内訳は、一般会計繰入金3億295万円、基金繰入金75万9千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 19 億 6,425 万 8 千円と全体の 95.7%を占めている。保険給付費の内訳は、介護サービス費 19 億 2,581 万 6 千円、支援サービス費 2,550 万 7 千円、高額サービス費 1,007 万 7 千円等である。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分特別徴収保険料	183,500	183,390	184,366	0	△ 976	100.5
現年度分普通徴収保険料	33,500	46,945	34,802	0	12,143	74.1
滞納繰越分保険料	330	18,001	321	6,407	11,273	1.8
計	217,330	248,336	219,489	6,407	22,440	88.4

介護保険料の内訳は、第 1 号被保険者保険料 2 億 1,948 万 9 千円である。

調定額から収入済額を引いた収入未済額は、2,244 万円となっている。徴収率は、現年分特別徴収保険料 100.5%、現年度分普通徴収保険料 74.1%、滞納繰越分保険料 1.8%で全体では 88.4%である。現年度分特別徴収保険料の収入未済額△97 万 6 千円は、過誤納付分であり 17 年度還付予定である。

不納欠損は、1,307 件で 640 万 7 千円であり、理由は、すべて時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
第 1 号被保険者滞納繰越分保険料	1,307	6,407	1,307	6,407

年間介護費用の状況等は、次表のとおりである。

年間介護費用の状況等（平成 16 年度通年）

区 分	年度末認定者数 人	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間 1 人当り介護給付費 (B) / (A) 円
在宅		1,327	1,728,966	1,302,914
施設		453	1,592,237	3,514,872
計	2,195	1,780	3,321,203	1,865,845

年度末認定者が 2,195 人で年間 1 人当りの介護給付費は、在宅が 130 万 3 千円、施設が 351 万 5 千円である。

第 1 号被保険者の状況等は次表のとおりである。

第 1 号被保険者の状況等

(単位 人、円)

区 分	第 1 号被保険者数 (年度末現在)	第 1 号被保険者 1 人当り 保険料現年度分調定額	第 1 号被保険者 1 人 当り保険給付費
16 年度	14,625	35,294	218,399

【 審査意見 】

介護保険特別会計の歳入決算額 21 億 1,574 万 6 千円に対し歳出決算額 20 億 5,205 万円であり、歳入歳出差引残額は 6,369 万 6 千円となった。

今後は、介護保険会計の基盤安定のため次の 3 点についての取り組みを願いたい。

- ① 健康寿命を長くするため、健康づくり課における老人保険事業や高齢者福祉課における地域支えあい事業等他課との連携を強化し介護予防の推進を図られたい。
- ② 事業所が過剰なサービスをしないようにするため、ケアプランを随時チェックし、給付の適正化に努めていただきたい。
- ③ 収入未済額の整理に努めていただきたい。

(4) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	28億9,096万8千円
歳 入 総 額	27億6,565万3千円
歳 出 総 額	25億4,705万2千円
歳入歳出差引残額	2億1,860万1千円

公共下水道特別会計歳入決算額は、27億6,565万3千円、歳出決算額は、25億4,705万2千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	7,319	12,778
	使用料及び手数料	177,966	221,683
	国庫支出金	347,200	298,452
	繰入金	631,537	631,537
	諸収入	379,546	379,603
	市債	1,347,400	1,221,600
	計	2,890,968	2,765,653
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	354,021	343,323
	下水道事業費	1,653,675	1,328,494
	公債費	879,888	875,235
	予備費	3,384	0
	計	2,890,968	2,547,052
歳入歳出差引額			218,601

歳入決算の主なものは、市債12億2,160万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債）、繰入金6億3,153万7千円（一般会計繰入金）、諸収入3億7,960万3千円（旧町村決算剰余金3億1,326万2千円）である。

歳出決算の主なものは、下水道事業費13億2,849万4千円（流域下水道事業費3億9,559万9千円、公共下水道事業費9億3,289万5千円、下水道維持管理費4,222万2千円）公債費8億7,523万5千円（元金5億2,526万4千円、利子3億4,997万1千円）である。

建設費の主なものは、境川地内で流域下水道事業として、工事費8,857万8千円、延長1,100mの下水道管渠の布設工事を行ない、石和、御坂、一宮、八代、春日居地内で公共下水道整備事業として、工事費6億5,095万6千円、延長13,088

mの管渠の布設工事を行なった。また下水道維持管理事業として、マンホール蓋調整工事を行なった。

翌年度繰越額は、下水道事業費 2 億 8,400 万（工事請負費 2 億 5,750 万円、補償補填及び賠償金 2,650 万円）である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	6,552	15,263	11,473	0	3,790	75.2
過年度分受益者負担金	767	52,993	1,305	0	51,688	2.5
計	7,319	68,256	12,778	0	55,478	18.7

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額6,825万6千円に対し、収入済額1,277万8千円で、収納率18.7%である。収納率は、現年度分が75.2%であるのに対し、過年度分は、2.5%である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

下水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	177,639	240,575	220,530	0	20,045	91.7
過年度分下水道使用料	94	28,081	125	0	27,956	0.4
計	177,733	268,656	220,655	0	48,001	82.1

下水道使用料の徴収状況は、調定額2億6,865万6千円に対し、収入済額2億2,065万5千円で、収納率82.1%である。収納率は、現年度分が91.7%であるのに対し、過年度分は、0.4%である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区	分 単 位	平成16年度
処 理 区 域 面 積	(ha)	1,459
行 政 人 口	(人)	71,481
処 理 区 域 内 人 口	(人)	34,319
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	(人)	22,192
処理区域内世帯数公共枡設置数	(戸)	11,169
処理区域内世帯数契約者予定数	(戸)	8,349
処理区域内水洗化世帯数公共枡設置数	(戸)	5,921
処理区域内水洗化世帯数累積契約者数	(戸)	8,040
普 及 率 「 人 口 」	(%)	48.0
水 洗 化 率	(%)	64.7

【 審査意見 】

下水道事業においては、起債の借入れと繰入金に歳入の大きな部分を依存している構造の中で、下水道整備事業を行っている状況である。そのため、歳出については、下水道整備事業費とともに公債費の支出が歳出の大きなウエートを占めることとなっている。

歳入においては、下水道受益者負担金及び下水道使用料に、16年度末現在で計1億347万9千円の収入未済額があるが、自主財源が乏しく、起債や繰入金等の依存財源に負うところが大きい公共下水道特別会計にとって、貴重な財源であるため、きめ細かい納付指導に努め、収入未済額の縮減を図られたい。

歳出については、非常に厳しい財政状況ではあるが、生活環境日本一の快適な生活都市の創造のため、下水道の計画的かつ効率的な整備を進めるとともに、下水道への加入促進に努めていただき、山紫水明の地「笛吹市」実現のため、一層の努力を期待したい。

(5) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	4億838万6千円
歳 入 総 額	4億2,998万円
歳 出 総 額	3億8,438万4千円
歳入歳出差引残額	4,559万6千円

簡易水道事業は、一宮、春日居、境川地区で行っている。

簡易水道特別会計歳入決算額は、4億2,998万円、歳出決算額は、3億8,438万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	2,285	8,294
	使用料及び手数料	119,911	139,465
	国庫支出金	40,000	40,000
	財産収入	2	3
	繰入金	80,657	80,655
	諸収入	54,531	50,563
	市債	111,000	111,000
	計	408,386	429,980
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	27,302	24,051
	水道費	264,078	243,327
	公債費	92,825	92,825
	諸支出金	24,181	24,181
	予備費	0	0
	計	408,386	384,384
歳入歳出差引額			45,596

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料1億3,946万5千円（水道使用料1億3,914万1千円）、市債1億1,100万円（水道施設整備事業債）、繰入金8,065万5千円（一般会計繰入金）、諸収入5,056万3千円（旧町村決算剰余金等）である。

歳出決算の主なものは、水道事業費2億4,332万7千円（施設管理費7,966万9千円、施設建設費1億6,365万8千円）公債費9,282万5千円（元金4,385万6千円、利子4,896万9千円）である。

建設費の主なものは、一宮地区水道施設整備として中央監視設備工事及び配水管布設を延べ3,262m施工し、春日居地区では547mの配水管布設を行い、境川地内では1,347mの配水管布設を行った。

簡易水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道 使用料	119,785	147,212	138,869	0	8,343	94.3
過年度分水道 使用料	57	16,131	272	0	15,859	1.7
計	119,842	163,343	139,141	0	24,202	85.2

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額1億6,334万3千円に対し、収入済額1億3,914万1千円で、収納率85.2%である。収納率は、現年度分が94.3%であるのに対し、過年度分は、1.7%である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における簡易水道事業の事業状況は、次表のとおりである。

簡易水道事業状況

区分	単位	平成16年度
行政区域内人口	人	72,521
計画給水人口	人	37,782
現在給水人口	人	23,768
総配水量	m ³	3,445
有収水量	m ³	2,674
有収率	%	77.6
配水管延長	m	204,972
一日最大配水量	m ³	17,904
一日平均配水量	m ³	9,438
給水原価	円	124.7
供給単価	円	92.2

【 審査意見 】

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川の3地区へ安全かつ良質な水を安定供給することに加え、将来の水需要の増加、既存の水源の水質の悪化に備え新規水源の確保を図るべく業務が行われている。また、一宮、春日居地区については、上水道への移行に向け簡易水道統合整備事業を行なっている。

簡易水道事業については、料金設定等が不均一であり使用者に対し不公平感があることや、一般会計からの繰入により会計が処理されている状況である。

今後、統合事業に伴う設備投資や琴川ダム、笛吹き畑かんの余剰水利用に伴う水道施設の基盤整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものと考えられるが、使用水量の大幅な増加が期待できず、財政事情は、厳しい状況になると推測される。

このような状況の中で、水道事業計画を策定し早期に市全域が水道事業として統一され、公平な料金設定をすることが望まれる。歳入については、収入未済金の徴収計画を策定し徴収率の向上や未収金の削減に努めることや、水道料金の時効は2年であることから、時効にならないような方策について検討を行ない財源の確保に努められたい。また、既存施設の使用率等の検討を行い、施設の統合や維持管理費の削減を行なうことや、企業債の償還計画の見直しなど長期的展望に立った業務改革を行い、住民の福祉の向上に資するために、最少の経費で最大の効果をあげるように努め、健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給を望むものである。

(6) 温泉事業特別会計

予 算 現 額	4,285万円
歳 入 総 額	4,106万1千円
歳 出 総 額	3,309万1千円
歳入歳出差引残額	797万円

温泉事業特別会計歳入決算額は、4,106万1千円、歳出決算額は、3,309万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	34,985	35,875
	財 産 収 入	11	2
	繰 入 金	2,687	0
	諸 収 入	5,167	5,184
	計	42,850	41,061
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	19,849	11,091
	諸 支 出 金	22,001	22,000
	予 備 費	1,000	0
	計	42,850	33,091
歳入歳出差引額			7,970

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料 3,587万5千円（温泉使用料 3,435万1千円、温泉譲渡手数料 150万円）諸収入の内雑入が 518万4千円（旧町村決算剰余金 516万1千円）である。

歳出決算の主なものは、総務費 1,109万1千円（一般管理費 381万6千円、事業管理費 727万5千円）諸支出金 2,200万円（一般会計繰出費）である。

温泉事業使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
温泉使用料	34,450	35,855	34,313	0	1,542	95.7
過年度分温泉 使用料	1	1,970	38	0	1,931	1.9
計	34,451	37,825	34,351	0	3,473	90.8

温泉事業使用料の徴収状況は、調定額 3,782 万 5 千円に対し、収入済額 3,435 万 1 千円で、収納率 90.8%である。収納率は、現年度分が 95.7%であるのに対し、過年度分は、1.9%である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における温泉事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成16年度
契 約 件 数	件	174
契 約 口 数	口	291.5
配 湯 件 数	件	141
配 湯 世 帯 数	戸	141
総 配 湯 量	m ³	268,968
配 湯 管 延 長	m	8,828
月 最 大 配 湯 量	m ³	28,499
一 日 平 均 配 湯 量	m ³	736
職 員 数	人	2

【 審査意見 】

温泉事業については、春日居地区の加入者について、温泉の供給を行なっている。歳入額、4,106 万 1 千円に対し、歳出額は、3,309 万 1 千円であり、実質収支は、797 万円である。将来予想される施設、機械の更新や修理に備え基金等の積み立てを検討することが望まれる。また、温泉使用料の収入未済額は、現年度、過年度合わせて 347 万 3 千円である。未収金の対応については、厳しい措置を執り徴収に努められたい。

(7) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成16年度 財産区歳入歳出決算総括表 (単位 千円)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,097	9,767	1,062	8,705
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,049	987	106	881
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,056	6,133	46	6,087
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	91	98	24	74
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	11,014	9,412	120	9,292
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	4,061	2,897	36	2,861
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,654	1,586	10	1,576
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,055	6,313	906	5,407
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	224	223	80	143
計	42,301	37,416	2,390	35,026

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,009万7千円
歳 入 総 額	976万7千円
歳 出 総 額	106万2千円
歳入歳出差引残額	870万5千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、976万7千円、歳出決算額は、106万2千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	財 産 収 入	169	27
	諸 収 入	9,928	9,740
	計	10,097	9,767
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	2,454	1,010
	事 業 費	640	52
	予 備 費	7,003	0
	計	10,097	1,062
歳入歳出差引額			8,705

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,049万円
歳 入 総 額	98万7千円
歳 出 総 額	10万6千円
歳入歳出差引残額	88万1千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、98万7千円、歳出決算額は、10万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	193	133
	諸 収 入	856	854
	計	1,049	987
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	362	106
	事 業 費	336	0
	予 備 費	351	0
	計	1,049	106
歳入歳出差引額			881

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	7 0 5 万 6 千 円
歳 入 総 額	6 1 3 万 3 千 円
歳 出 総 額	4 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 0 8 万 7 千 円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、613万3千円、歳出決算額は、4万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	76	84
	財 産 収 入	10	0
	諸 収 入	6,880	5,959
	計	7,056	6,133
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	194	46
	事 業 費	1,159	0
	予 備 費	5,703	0
	計	7,056	46
歳入歳出差引額		0	6,087

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	9 万 1 千 円
歳 入 総 額	9 万 8 千 円
歳 出 総 額	2 万 4 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	7 万 4 千 円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、9万8千円、歳出決算額は、2万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	38	52
	財産収入	1	0
	諸収入	52	46
	計	91	98
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	67	24
	事業費	13	0
	予備費	11	0
	計	91	24
歳入歳出差引額			74

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,101万4千円
歳 入 総 額	941万2千円
歳 出 総 額	12万円
歳入歳出差引残額	929万2千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、941万2千円、歳出決算額は、12万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県支出金	798	1,005
	財産収入	10	0
	諸収入	10,205	8,407
	計	11,014	9,412
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	551	120
	事業費	316	0
	予備費	10,147	0
	計	11,014	120
歳入歳出差引額			9,292

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	4 0 6 万 1 千円
歳 入 総 額	2 8 9 万 7 千円
歳 出 総 額	3 万 6 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 8 6 万 1 千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、289万7千円、歳出決算額は、3万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	105	105
	財 産 収 入	2	0
	諸 収 入	3,954	2,792
	計	4,061	2,897
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	113	36
	事 業 費	954	0
	予 備 費	2,994	0
	計	4,061	36
歳入歳出差引額			2,861

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 6 5 万 4 千円
歳 入 総 額	1 5 8 万 6 千円
歳 出 総 額	1 万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 5 7 万 6 千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、158万6千円、歳出決算額は、1万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	24	0
	財産収入	1	0
	繰入金	1	0
	繰越金	0	0
	諸収入	1,628	1,586
	計	1,654	1,586
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	96	0
	事業費	243	10
	予備費	1,315	0
	計	1,654	10
歳入歳出差引額			1,576

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	705万5千円
歳 入 総 額	631万3千円
歳 出 総 額	90万6千円
歳入歳出差引残額	540万7千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、631万3千円、歳出決算額は、90万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	800	0
	県支出金	17	0
	財産収入	1	0
	繰入金	1	0
	繰越金	0	0
	諸収入	6,236	6,313
	計	7,055	6,313
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	229	0
	事業費	1,891	906
	予備費	4,935	0
	計	7,055	906
歳入歳出差引額			5,407

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	22万4千円
歳 入 総 額	22万3千円
歳 出 総 額	8万円
歳入歳出差引残額	14万3千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、22万3千円、歳出決算額は、8万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県支出金	0	0
	諸収入	223	223
	計	224	223
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	90	38
	事業費	101	42
	予備費	33	0
	計	224	80
歳入歳出差引額			143

【 審査意見 】

本市の東南に広がる森林地帯は、自然生態系の保護や水源涵養などに大きな役割を担うとともに、歴史や風土に育まれた森林景観は本市にとって貴重な財産であるとともに、市が提案する「活力ある交流都市の創造」の中で、森林浴など自然に触れ合う機会を都市住民に提供できる大きな資源となるものである。

しかし、笛吹市内にある9つの財産区においては、それぞれに構成員の高齢化に伴う労働力の確保や森林の保育や間伐、下刈り等の実施方法、また、森林整備の促進や財源の確保などの問題を抱えている状況である。

今後は、森林整備の促進のため国・県等の補助事業の取り込みを検討するとともに植林保育のため、森林組合への委託等について検討するなど資源保護のため尽力願いたい。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	H16.10.12 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	992,568.95	5,019.81	997,588.76
普通財産	318,953.71	0.00	318,953.71
合 計	1,311,522.66	5,019.81	1,316,542.47

行政財産が、決算年度中 5,019.81 m²増加した。主なものは、花桃育成栽培試験事業用地 (石和地内)、史跡甲斐国分寺跡地 (一宮地内)、観光施設 (公園) 用地 (石和地内) である。

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		H16.10.12現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	7,762.28	1,908.00	9,670.28
	非木造	206,697.38	△ 623.27	206,074.11
	小 計	214,459.66	1,284.73	215,744.39
普通財産	木 造	960.00	0.00	960.00
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	0.00	2,203.00
小 計	木 造	8,722.28	1,908.00	10,630.28
	非木造	207,940.38	△ 623.27	207,317.11
合 計		216,662.66	1,284.73	217,947.39

行政財産が、決算年度中 1,284.73 m²増加した。主なものは、木造では学びの杜みさか及び御坂支所 2,082 m²増加、非木造では春日居中央公民館、御坂支所南別館、一宮旧庁舎が 2,118.39 m²の減となり、一宮保健センター併設児童館が 1,101.68 m²増加した。

ウ 山 林

(単位 m²)

土地権利の区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (立方)		
	H16.10.12 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	H16.10.12 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	263,825.0	0	263,825.0	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.0	0	19,805.0	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.5	0	145.5	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	283,775.5	0	283,775.5	3,392.7	0.0	3,392.7

山林及び立木の増減なし。

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	H16.10.12現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	2口	0口	2口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	3口	0口	3口

物権の増減なし。

カ 無体財産権

区分	H16.10.12現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
著作権	1件	0件	1件	故米山愛紫氏寄贈 武田節著作権

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	H16.10.12 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	11,170	0	11,170
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	730	0	730
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,445	0	1,445
山梨県農業後継者育成基金出資金	7,887	0	7,887
山梨県農業信用基金協会出資金	27,940	0	27,940
中央森林組合出資金	3,553	0	3,553
峡東森林組合出資金	934	0	934
山梨県労働金庫預託金	2,000	△2,000	0
東八代広域行政事務組合東八代ふるさと市町村圏基金出資金	727,868	0	727,868
(財)長寿やまなし振興財団出捐金	1,532	0	1,532
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,875	0	7,875
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,888	0	2,888
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	230	0	230
(財)やまなし産業支援機構出捐金	16,605	0	16,605
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,200,961	93,677	2,294,638
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
合 計	3,050,445	91,677	3,142,122

ケ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円)

基金名	区分	H16. 10. 12現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債権	0	1,272,467	1,272,467
	現金	1,872,723	△995,635	877,088
	計	1,872,723	276,832	2,149,555
笛吹市減債基金	債権	0	100,032	100,032
	現金	350,217	0	350,217
	計	350,217	100,032	450,249
笛吹市公共施設整備等基金	債権	0千円	99	99
	現金	178,929	0	178,929
	計	178,929	99	179,028
笛吹市地域福祉基金	現金	1,047,600	0	1,047,600
笛吹市北野福祉基金	有価証券	(195,313株)	0(株)	(195,313株)
		9,766	0	9,766
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	現金	70,000	0	70,000
笛吹市し尿処理施設整備基金	債権	0	11,300	11,300
	現金	198,050	0	198,050
	計	198,050	11,300	209,350
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	債権	0	10,078	10,078
	現金	382,826	0	382,826
	計	382,826	10,078	392,904
笛吹市小林公園管理基金	現金	29,389	0	29,389
笛吹市青楓美術館運営基金	現金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債権	0	177,083	177,083
	現金	647,583	0	647,583
	計	647,583	177,083	824,666
笛吹市介護保険基金	現金	9,121	△759	8,362

笛吹市簡易水道基金	現金	105,270	0	105,270
笛吹市温泉開発事業基金	現金	79,190	0	79,190
笛吹市春日居町内保育所建設基金	債権	0	50,000	50,000
合計	債権	0	1,621,059	1,621,059
	現金	5,023,395	△996,394	4,027,001
	有価証券	9,766	0	9,766
	計	5,033,161	624,665	5,657,826
人口一人あたりの積立金		79,151円	類似団体	66,848円

※ 人口一人あたりの積立金＝基金合計 5,657,826 千円÷H17.3.31 現在・住民基本台帳登録者 71,481 人

基金の積立状況

新市発足後の基金残高については、決算年度期間中に 6 億 2,466 万 5 千円の増高があり、年度末残高は、56 億 5,782 万 6 千円となった。

基金積立の内訳としては、財政調整基金へ 2 億 7,683 万 2 千円、減債基金へ 1 億 3 万 2 千円、公共施設整備基金へ 9 万 9 千円、し尿処理施設整備基金へ 1,130 万円、国民健康保険財政調整基金へ 1 億 7,708 万 3 千円、春日居町内保育所建設基金として 5,000 万円積立を行った。なお、介護保険基金においては、歳入財源に充てるため 75 万 9 千円を取崩した。

【 審査意見 】

公有財産の管理については、公有財産台帳を早急に整備し、的確な管理が行われることを望みたい。

基金については、的確な管理が行われているが、今後も引き続き金融機関の経営状況等の情報収集を行い、公金の安全性を確保するとともに、より一層効率的な運用を図られたい。

5 基金運用状況に関する調書

土地開発基金

基金名	区 分			H16.10. 12現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
笛吹市土地 開発基金	不動産	土地	山林	27,118 m ²	0 m ²	27,118 m ²
			宅地	2,629.05 m ²	0 m ²	2,629.11 m ²
			その他	21,315.3 m ²	0 m ²	21,315.3 m ²
	債 権		0 千円	51,915 千円	51,915 千円	
	現 金		860,574 千円	0 千円	860,574 千円	
合 計	土 地			51,062.41 m ²	0 m ²	51,062.41 m ²
				453,722 千円	0 千円	453,722 千円
	債 権 ・ 現 金			860,574 千円	51,915 千円	912,489 千円
	債権・現金計			1,314,296 千円	51,915 千円	1,366,211 千円

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成16年度では、5,191万5千円を増額した。

【 審査意見 】

土地開発基金の基金運用状況について審査した結果、的確な管理が行われていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願いたい。